

放射線と福島の現状の正しい理解と
東アジアの平和建設を考える
平成 30 年度第 1 回研修会を開催



KAKKIN と、エネルギーと経済・環境を考える会は、6月13日（水）13時から17時、「放射線と福島の正しい現状の理解と東アジアの平和建設を考える」をテーマに、平成30年度第1回研修会を、東京浜松町の日産労連・ゆうらいふセンターにて開催し、142名が参加した。

冒頭、加藤秀治郎 KAKKIN 議長は挨拶で、「国際問題は後の講演に譲り、国内での大きな動きに触れたい。野党が国民民主党と立憲民主党の二つに分かれた。この両党が、国際情勢に直結する憲法問題を重要な軸として解決する気配が濃くなっている。基本的にどこが問題かを理解して今後の活動に繋げてほしい。本日は、なかなか国民の理解が得られないテーマの2講演なので、良く吸収していただいて、周りの方々に説いていただきたい。」との願いも込めた。

続いて挨拶に立った、エネルギーと経済・環境を考える会の柳澤光美代表は、「5月31日～6月1日に福島を訪ねた。多くの皆さまの献身的なご尽力で、復興が着実に進んでいることを実感した。一方で、復興を妨げる課題を考えると、放射線の正しい知識と情報を伝え、国民の皆さまの正しい理解が重要と痛感した。必要とするものを安全に使っていく原子力発電も含めて、反対の為の反対でなく、私たちが中心となって国民の皆さまの正しい理解の

普及に取り組む事が大切。本日の講演には、役立つ情報が山積している。仲間の皆さんに是非伝えていただきたい。」と述べた。

研修会では 2 つの講演を行った。講演 I として、立命館大学衣笠総合研究機構准教授の開沼博氏が「放射線の正しい理解～福島の課題を正確にとらえる～」を、講演 II として東洋大学名誉教授の加藤秀治郎 KAKKIN 議長より「東アジアの平和建設に向けて」の講演をいただいた。

講演要旨

講演 I 「放射線の正しい理解～福島の課題を正確にとらえる～」

講師：立命館大学衣笠総合研究機構准教授 開沼 博 氏

SNS でのウソ情報や、先の新潟知事選挙でもあった福島の誤った現状を持ち出されたりして、福島の方たちは怒っている。福島のデマを流すことで事態を煽り立て、住んでいる方の尊厳を奪うことが起こっている。今日は事実関係を正しく理解する機会にして欲しい。新しいニュースが出た時に惑わされない程度の実状を最低限理解することが重要。

また、福島の問題で難しい点は「非常に語りにくい」こと。「難しいしめんどくさい」。過剰な政治問題化や、科学問題化になり、ネガティブなステレオタイプ化や負の烙印が押される。浜通りの生活者が元気になることを企業・文化人・芸能人が応援すると原発推進派とみなされ、誹謗中傷を受ける。企業の CSR 活動も引いてしまう。福島の皆も怒っていても仕方がないので、実状のデータに丁寧に説明をつけ、判りやすく発信することが求められている。

- 福島の人口流失は 10 倍以上誤解されている。ピーク時で 2.3%、直近で 1.7%。98～99%の方が福島に住んでいることを知ってもらう事が大切。また、人口流失や減少は福島県だけでなく、全国で起こっている。福島の減少率は震災前に戻っている。県外に住む方の孤立化が進み、行政の優先順位も下がってくる課題がある。
- 福島県の米の生産高は、2010 年で全国 4 位、2011 年で 7 位。震災で一斉に店頭から無くなったことで物流構造が変わり、前に戻すの厳しく、一気に低価格化が進んだ。小売りから中食・外食や飼料に変わり一気に低価格化が進んだ。この低価格が生産をやめる農家を増やしている。
- 年間 1,000 万袋の米を全量全袋検査している。EU は 1 kg あたり 1,250 Bq の基準を、100 Bq の法定基準にして検査しているが、2014 年以降全てクリアしている。天然キノコや山菜はセシウムの濃度が土壌より高く、基準を超えている。
- 漁業の水揚げ量は 2010 年より属地で 22%、属人で 60.7% に回復している。水揚げを他県で行っている実態。周辺海域では試験操業が続いている。2015 年 5 月以降は放射線基準値をクリア。漁業も風評と流通経路が課題。
- 林産物素材生産量は、2015 年度は 97.7% に回復。但し、森林の線量の高い地域は、その特性により線量低下が難しい。その地域のすべての樹木の伐採と土壌除染をしないと早期の除染が進ま

- ないが、森林を破壊する為その手法がとれない。基準値の不必要な厳しさも時間がかかる要因。
- 産業別就業者数の構成比は、第1次産業が7.6%、第2次産業が29.2%、第3次産業が60%。
福島のイメージは第1次産業が強いが、第2次+第3次産業で9割を占めている。
 - 宿泊観光客は、2016年で87.9%に回復。宿泊海外旅行者は2017年で112%に回復したが、日本人特に修学旅行の回復が遅れている。
 - 有効求人倍率は全国1位の水準を維持。建設業がトップ（住宅、公共施設等の建設）。
 - 震災前後の中絶・流産や離婚は変化していない。合計特殊出生率は一時的に下がったが、2013年に戻り、現在は東日本1位の出生率となっている。
 - 震災で亡くなられた方は1,611人、行方不明者204人。震災関連死の方は既に2,200人を超えた。避難している高齢者だけでなく総合的な対策が必要。

講演Ⅱ「東アジアの平和建設に向けて」

講師：KAKKIN 議長、東洋大学名誉教授

加藤 秀治郎 氏

昨日の米朝首脳会談は政治ショーのようで、米国の譲り過ぎとの声もあるが、米朝交渉の取っ掛りなので、今後どう対応するかが大事。注視して行く。

今日の話は、KAKKIN の基本的な考え方で重要な話なので良く理解していただきたい。

- はじめに ・ヴェゲチウスの言葉に「平和を欲するなら戦争を学べ」＝健康を維持したいなら病気の研究が必要。 ・国際政治や戦争論では逆説が多いので注意し、かつその気で取り組まないといけない。タテマエだけではダメ。 ・外国が相手なので、相手の立場になって考える必要がある。例えば「自分が米国人なら日米同盟をどう思うか？」 ・憲法を最初から持ち出さず、安全保障のあり方を考え、そのためには憲法はどうあるべきかを考えることが重要。
- 国際社会での安全保障は、まず我が国の安全保障を確保する。やれることは全てやるのが原則。国際社会は無政府状態なので、領土・国民・主権を守る。そのために威嚇に屈しなくて良い状態を保つ。国際法上では、個別(的)安全保障と集団(的)安全保障がある。個別安全保障は自衛権(正当防衛)に基づくもの。これには個別自衛権と集団的自衛権の2つがある。ほとんどの国が両方使って安全保障を確立している。日本の学術的類型は3類型。「個別的安全保障(個別的自衛権)」、同盟国との共同防衛のような「対抗的安全保障(集団的自衛権)」、国連の安全保障のような「集団的安全保障(侵略には制裁)」であるが、正確に理解されず、政治家やマスコミも混同・混乱している。混乱したまま2015年から「平和・安保法制」の与野党の論戦がなされた。
- 国際社会の安定(平和)の5つのタイプ①力のバランス(勢力均衡) ②協調の体系(主要国の外交交渉で合意形成し問題解決) ③共同体(EUのような超国家的共同体) ④単一大国の派遣(古代ローマ帝国、近代の一時期の英国、戦後の一時期のアメリカ) ⑤集団的安全保障(世界レベルでは国連)

- 現在の東アジアでは勢力の均衡を図るのが現実的。価値の同質性が乏しく、国際法の発展も不十分、EUのような共同体も見通せない、中共・ロシア覇権国の介入、理性より感情の大衆の政治への影響、等々考えると「勢力の均衡」を重視せざるを得ない。日米台 VS 中、日米 VS 露など、日米同盟の強化が必要。日本では論じられないが、同盟には「巻き込まれる不安」だけでなく「見捨てられる不安」もあることに注意。
- 軍備の役割には①使用と②抑止がある。使うためでなくとも必要な面がある。抑止とは侵略をコストのかかるものと思わせて抑えること。核兵器が登場し、核兵器での抑止＝「核抑止」が重要になった。「核の傘」に入れてもらい抑止を図ることを「拡大核抑止」という。日本はどうか？KAKKINは現実的な立場をとる。「独自の核」を持たない場合、核攻撃や核による脅しを避ける方策が必要。そのために「核の傘」を確実なものにする必要があり、日米同盟を強固にする。具体的には米国の核で日本への攻撃を抑止する。
- 核兵器と通常兵器の「軍縮(軍備縮小)」と「軍備管理」がある。「軍備管理」は軍備の規制・抑制。縮小に限らず、大幅な拡張を小幅に抑えるのも軍備管理(コントロール)。KAKKINは、軍縮が出来ない時でも軍事管理をやる現実的な立場をとる。出来ない「即時廃棄」をただ唱えるのは危険で、現実的に軍備管理や軍縮をめざす。「一方的軍縮」も危険で、十分な「検証」が重要。非武装はなお危険。中立国にも領土を利用させない義務があり、非武装ではその義務が果たせない。「軍縮」は条件が整えば実現する。過去にその例は少なくない。核兵器不拡散条約(NPT)などの国際協力も重要。
- 旧西ドイツは「核抑止を確実にしたい」との立場を明確にした。アデナウワー保守政権は、「造らないが持ちたい(配備)、それがダメなら同盟国と共同保有したい。何より米国に持ち込ませたい。」と1958年議会で核武装決議した。シュミット社民党政権は、東側の中距離核ミサイル(SS-20)の配備に対抗して、西側へ米新型中距離核の配備に尽力した。それに比べ日本は「非核三原則(作らず・持たず・持ち込ませず)」。「核の傘」が破れ傘では困る。単純に言うだけでは問題が残る。
- NPTには3つの目的(3本柱)がある。①核軍縮＝核軍縮の交渉を義務付け②核不拡散＝米英仏露中5ヵ国以外への拡散防止③原子力の平和利用＝これは「奪えない権利」としている。軍事転用防止のためIAEA(国際原子力機関)の保障措置(査察など)定めている。
- むすびに、核兵器廃絶は容易ではないが、その方向性は可能である。KAKKINは断念しない。とくに軍備管理が重要である。北朝鮮の核兵器開発阻止は緊急の課題。

以上